

令和2年度第2回さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議（要旨）

- 1 日 時 令和3年2月12日（金）14：00～15：50
- 2 場 所 さぬき市役所 303会議室
- 3 出席者 【委員】井出委員 尾崎委員 大塚委員 長山委員 山崎委員 小池委員
岡委員
【事務局】向井総務部長 間嶋政策課長 大山課長補佐 三宅係長
- 4 傍聴者 なし
- 5 会議次第
 - 1 開会
 - 2 座長挨拶
 - 3 議事
 - (1) 提言書「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けて」（案）について
 - 4 事務連絡
 - 5 閉会
- 6 配布資料

資料1：提言書「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けて」（案）

参考1：令和2年度第1回さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議（要旨）

参考2：さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議意見書（委員意見集約版）
- 7 議事の経過及び発言要旨

発言者	意見概要
	＜ 開 会 ＞（14：00）
政策課長	ただいまから、令和2年度第2回さぬき市まち・ひと・しごと創生有識者会議を開会します。 はじめに、前回会議を所用のため欠席されており、今回の会議が皆様と初顔合わせとなります井出委員をご紹介します。一言ごあいさつをお願いします。
井出委員	（井出委員自己紹介）
政策課長	次に、会議の公開についてです。 さぬき市附属機関の委員の構成及び会議の公開に関する指針及びさぬき市情報公開条例に照らし、市の会議は原則公開となります。本会議も公開とさせていただきますのでご承諾ください。

委員	<委員了承>
政策課長	それでは開会に当たりまして長山座長よりごあいさついただき、そのまま議事の進行にお移りください。
座長	<座長あいさつ> まず、本日の会議ですが、遅くとも16時を目途に終了したいと考えておりますのでご協力をお願いします。 早速ですが、議題に入ります。 議題1「提言書「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けて」(案)について」事務局から説明をお願いします。
事務局	<資料1、参考1、参考2に基づいて事務局説明>
座長	ご説明ありがとうございました。 まず、委員の皆様にご確認いただきたいのが、提言書の提出方法についてです。これまで提言書の提出については、座長・副座長が代表して市長に手交する方式を採ってきましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点を考慮し、今回については「詳細な委員意見を添付した上での事務局による代理提出」で差し支えないのではないかと考えています。この点について、委員の皆様のご了解をいただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。
委員	<委員了承>
座長	ありがとうございます。 今年度の提言書については事務局による代理提出とさせていただきます。 それでは、事務局から説明のあった提言書の内容確認に移ります。 まず、私から意見を申し上げますと、お示しのあった提言書(案)には、前回会議での委員発言や委員意見書の趣旨が反映されているものと判断します。 なお、委員の中には「提言書の記載内容が物足りない」「もう少し具体的な提案を盛り込んでどうか」とお感じになられる方もいらっしゃるかもしれませんが、この点

	<p>については、提言書に添える委員意見に盛り込ませていただければと思っています。そのためにも、ぜひ本日の会議では忌憚ないご意見をよろしくお願いします。</p> <p>4つの基本目標に分けて委員から意見を求めたいと思います。</p> <p>まず、基本目標1「働く場をつくる」の1つ目、「新規創業・第二創業の促進」について。</p> <p>この点については「地域経済の循環を永続させるためには新規創業・第二創業だけに拘らず、第三者への事業継承についても取り組むべき」との委員意見が反映されています。</p> <p>なお、委員の中には「現行のKPI（重要成果指標）では、例えば個人事業主3人がそれぞれ新規に創業した場合には3件の実績となるが、3人の仲間と力を合わせて創業すると1件の実績しかカウントされない、といった矛盾が生じるのではないか」と思われる方がいるかもしれません。この矛盾を解決するためには、事業規模や事業内容の重要性といった「重み」を考慮する必要がありますが、市町村レベルはこれらを判断できるだけの情報を持ち合わせていませんので、ひとまず簡便なKPIを設定しているとご理解ください。</p> <p>「新規創業・第二創業の促進」について、委員からご意見はありますか。</p> <p>委員 「今後はM&Aを中心とした事業承継問題にも取り組まれることを期待する」とあるが、事業規模の小さな事業所や個人事業主の多いさぬき市でM&Aが盛んになるとは考えにくい。むしろ、いまある事業所を守る取組に力点を置いてはどうか。</p> <p>市内事業者の現状を踏まえれば、事業承継は喫緊の課題にもかかわらず、市商工会や関係機関などが今年度開催した事業継承相談会には数組しか参加がなかったと聞いており、そもそも事業者自身が事業承継の必要性を認識していない可能性もある。</p> <p>働く場をつくることも大切だが、働く場を守るための方法を啓発していくことにも取組んでもらいたい。</p> <p>委員 委員の意見に賛同する。専門的知見のない行政が事業承継の問題を主体的に解決することは困難である。取り組むべきは「事業承継の必要性を事業者自身が気づくための後押し」や「事業承継の必要性に気づいた事業者の専門家への橋渡し」ではないか。</p> <p>座長 両委員が指摘するとおり、公共部門が関与できるのは仲立ちまでであって、直接的な解決は民間部門に担ってもらうほかありません。あわせて1点確認したいのですが、先ほど委員から説明のあった事業承継相談会や事業承継希望者のマッチングなどの取組は、一般的にはM&Aに含まれないとの認識でよいでしょうか。</p>
--	---

委員	<p>大きな意味ではM&Aの一種と言えるが、読み手の認識によっては誤解を招く恐れがある。あえてM&Aという表現を用いる必要はないだろう。</p>
座長	<p>雇用の場の維持といった趣旨を含めるのであれば、親族以外の第三者に事業を委ねるという新たな選択肢に気づいてもらう、といった表現を盛り込んでもよいですね。</p>
事務局	<p>委員からの意見を踏まえ、「新規創業者の掘り起こし・支援も重要な課題であるが、今後はM&Aを中心とした事業承継問題にも取り込まれることを期待する。」を「今後は新規創業者の掘り起こし・支援に加えて、事業承継を希望する事業者と専門家・関係機関との橋渡しや関係機関と連携した親族以外の第三者への事業承継の支援など、事業者自身が事業承継という選択肢に気づき、選択することを後押しするような適切な情報の発信に取り込まれることを期待する。」に修正する。</p>
座長	<p>2つ目「遊休農地の新たな活用への挑戦」、3つ目「水産物の消費拡大に向けた支援」について。</p> <p>経済活動に占める第一次産業の割合は大きくありませんが、さぬき市の地域特性を踏まえれば、農業・漁業が果たすべき役割は軽視できないものです。ただし、過去の会議でも委員からかなり意見が出ましたが、なぜKPIが「オリーブ」と「ヒラメ」なのかは引き続き議論の余地があるかもしれません。この点については、今後の見直し時に漁業関係当事者の意見を踏まえて検証し、適宜修正することとします。</p>
委員	<p>農林漁家でさえ、隣近所とのつながりが希薄になりつつある。今後の地域の発展につながるためには、自らが所属する分野に拘ることなく、本当の意味での横展開・仲間づくりを促すような取組が求められている。</p>
座長	<p>産業分野における自助・共助・公助の発想ですね。</p> <p>かつての第1次産業では、誰かが困っているときに相互に連携して助け合える仕組みが自然と育まれていましたが、機械化が進むにつれて「あえて互いに迷惑をかけあう必要はないだろう」といった発想から失われてしまった結果、地域の結束力までもが希薄になってしまった、というのは重要な意見です。</p> <p>「今後、挑戦者に寄り添った支援、そして、意欲的にチャレンジする市民の増加につながるような取組が増えていくことを期待する。」の部分で、「今後、挑戦者同士が助け合える仲間づくりの支援に取り込まれ、意欲的にチャレンジする市民の増加につながることを期待する。」に修正します。</p>

	<p>4つ目「さぬき市の魅力発信の強化」、5つ目「まちづくり寄付（ふるさと納税）の推進」について。</p> <p>観光分野については、代表的な成果指標である「観光地入込客数」ではなく、「ホームページ訪問者数」や「アクセス数」といった活動指標に近いKPIを設定してきましたが、今後は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が心配されます。また、ふるさと納税には、自治体の意思で用途を自由に設定できる一般財源の確保、地場産品のPRという目的から、各委員から積極的な取組を求める意見が多くありました。ふるさと納税については、県内市町、とくに高松市が積極的な取組に転じれば、さぬき市としても新たな対策を打ち出す必要が求められるかもしれませんね。</p> <p>委員から他の意見はないようですので、基本目標2「人の流れをつくる（変える）」に移ります。</p> <p>個別意見があったのは、「若者世帯の定住促進施策の拡充（三世帯同居等の奨励）」「さぬき市暮らし体験ツアーの実施」「暮らし体験ハウスの充実・魅力体験プログラムの拡充」の3施策です。</p> <p>委員から意見を求める前に1点確認したいのですが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って緊急事態宣言が発令されました。暮らし体験ハウスの運営はどのように対応されたのでしょうか。</p> <p>事務局 緊急事態宣言の間、受付を停止したが、現在は再開している。なお、受付再開に当たっては感染対策マニュアルを整備したほか、現在も緊急事態宣言の対象地域に住む方の利用はお断りする対応を行っている。</p> <p>座長 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって「新たな生活様式」が求められるようになりました。これまでは「お試し移住」の取組がもてはやされてきましたが、今後は各自治体の取組の方向性が変化するかもしれませんね。</p> <p>委員 移住希望者が「移り住むだけの価値がある」と認め、共感してもらえない限り、移住者が増えることはない。人の流れをつくるために「自然の豊かさ」と「暮らしやすさ」のどちらをメリットとして訴えるのか、そろそろ明確に打ち出してはどうか。</p> <p>地域の将来をコーディネートすることこそが、行政にしかできない役割、さぬき市に求められる責務のはずだ。もしも求められた責務が余りに大きく、さぬき市だけでは背負えないのであれば、香川県や周辺市町、さらには国とも連携しながら責務を果たせばよい。</p>
--	--

	<p>これは遠い未来の仮定の話ではなく、徳島文理大学香川キャンパスの高松移転として5年後に迫る喫緊の課題である。この課題解決に向けて、例えば「これまで培われてきた香川キャンパスの礎を地域振興に最大限生かすため、国の特区認定を受けてIT事業者や企業、研究機関等の集積を進める」といった構想を打ち出すことができるのは、まさに行政にしか果たせない役割である。そして、「企業版ふるさと納税やクラウドファンディングを活用し、構想実現に賛同する民間企業から資金を獲得しよう」といった具体的施策・事業が生まれてくることこそが、健全な自治体経営のはずだ。何から何まで全てを行政で背負う必要はない一方、その全てを民間に背負わせることもできない。行政として、市民として、地域として、事業者として、それぞれがどのような領域で、どういった役割を果たすべきなのか、いま一度しっかり振り返って設定すべきだと感じる。また、このような議論を十分に尽くせば、自ずと妥当なKPIが浮き彫りになってくるのではないか。この地域を後世まで残したいのであれば、この総合戦略を絶対に実りあるものにすべきだ。</p>
座長	<p>委員の意見を魚釣りに例えると、さぬき市が釣りたい人材とは何、その人材を釣るためにどのような領域・分野に釣り糸を垂らすのか、垂らした釣り糸にどういった仕掛けを準備するのか、となります。</p> <p>この問題が難しいのは、仕掛けを作るためには一定の人員・時間・資金を投入しなくてはならないこと、さらに、どれほど素晴らしい仕掛けを準備しても必ず釣れるとは限らないことです。</p> <p>例えば、日本有数のへき地とされる和歌山県南部の南紀白浜地域では、IT企業等の集積が進みつつあります。その要因分析結果を見ると、前提条件として高速インターネット網や羽田・南紀白浜空港間の航空路線といった必要十分なインフラが整備されていたことが挙げた上で、空港から事業所までの公共交通網の整備に取り組んだことが好循環につながった、とされています。しかし、このような取組は全国各地の風光明媚な観光地で行われていることは、委員の皆様ご承知のとおりです。</p> <p>そのため、これまで行政は「総花的な仕掛けづくり」に取り組んできましたが、人口減少社会を迎えた現在において、この手段は費用対効果の面からお勧めできません。現状を冷静に見極めた上で取り得る手段は、これまで繰り返し申し上げてきた「選択と集中」です。そして、その際に必要となるのが、先ほど委員が述べた、行政・市民・地域・事業者がそれぞれどのような領域で、どういった役割を果たすべきか、という議論に他なりません。</p>
委員	<p>首都圏から少し離れた自治体の中には、首都圏に新幹線で通勤する住民を対象に通勤手当の補助制度を設けているところがあるが、この制度を利用する住民とは「たとえ</p>

	<p>通勤に2時間以上かかったとしても、現在の勤め先に勤務し続けた方が自分の利益になる」と考えているからである。</p> <p>移住希望者は、現在の暮らしと移住後の暮らしを比較し、より高い満足感を得られる移住先を探しており、場当たりの移住支援制度では効果がない。そこで必要なのは、座長が指摘するとおり「上手に制度を活用すれば満足できる暮らしが実現できそう」と実感できるような仕掛けや見せ方、戦略的な取組である。</p>
座長	<p>地元で暮らす人にとっては何でもない自然環境やイベントが、移住者にとっては大きなインパクトを与えることも多いと聞きます。さぬき市で暮らす魅力やライフプランを正しく伝えることができればいいですね。</p>
委員	<p>小田地区には、10世帯中8世帯が移住者という地域があり、その中の1人に移住先に小田地区を選んだ理由を尋ねると「釣りやサーフィン、ゴルフなど自分の趣味を満喫できるから」との回答があった。また、移住者として就農した1人は、出身地から父母を呼び寄せるなど、地域人口の増加に貢献してくれている。しかしながら、現在のさぬき市は、移住者の声を拾い上げる仕掛けは十分でなく、取組全体も総花的で、かゆいところに手が届くかたちにはなっていない。</p> <p>さぬき市に必要なのは万能薬でなく特効薬だと皆が気づいているが、万能薬は病状の見立てが誤っていれば何の効果も生み出さないため、処方することをためらっているように感じる。さぬき市に正しい薬を処方したいのであれば、地域住民や移住者、観光客の意見にもっと耳を傾けるべきである。</p>
座長	<p>今回の提言書は全分野を網羅的に総括するものであり、ある程度総花的になることは仕方ないと理解できます。しかし、実施段階の施策が総花的になることは戒めるべきです。事業の実施段階にあっては、ぜひ現場の声を十分に反映した先進的・革新的な取組に挑戦されることを私も期待します。</p>
委員	<p>コロナ禍で野外キャンプが人気を博し、自ら山林を取得するキャンプ愛好家が増えているとの報道に触れ、ある意味で時代の流れを象徴した動きだと感じた。この取組を真似る必要は全くないが、ぜひ従来の慣習にとらわれず、新しい気持ちで積極的に取り組んでほしい。</p>
座長	<p>最近、キャンプ人気の高まりもあって多様な木々が立ち並ぶ落葉広葉樹林、いわゆる雑木林が脚光を浴びていますが、この流れは10年前には全く予測できなかったものです。繰り返しになりますが、どんな仕掛けが当たるのかは誰にも予測できませんが</p>

委員	<p>仕掛けないことには当たることもありませんので、ぜひ先進的・革新的な取組に挑戦されることを期待します</p> <p>先ほど徳島文理大学香川キャンパスの高松移転が話題に上ったが、キャンパスが移転すると、約3,000室の学生アパートが空き室になると予想されており、不動産事業者から不安の声が寄せられている。</p> <p>当然、不動産事業者自身も対応策を検討しており、空き物件をサテライトオフィスや簡易宿所へと業態転換する案などが出ていると聞いているが、全ての事業者が業態転換できるわけではないし、これを機に廃業を検討する事業者も出るだろう。そして、空き物件の増加は、地域経済の停滞や税収の落ち込みなど、市全体にも影響を及ぼす問題である。</p> <p>一方、移転によって生じた空き室を上手に活用すれば、市営住宅の代替施設として、また、新たな暮らし体験ハウスとして活用できる可能性もある。市としても5年後に生じる懸案事項としてあらかじめ議論・検討を重ねてもらいたい。</p>
委員	<p>報道内容では市内在住者700人程度とあったが、市内事業者にとっては購買力・労働力が低下する恐れがあるなど、基本目標2「人の流れをつくる(変える)」に与える影響も大きいのではないかと。</p>
座長	<p>キャンパス移転によって常住人口が減少しますから、地方交付税の交付額にも影響してきますね。</p>
委員	<p>高松市内の家賃よりも、さぬき市内の家賃と交通費の合算額の方が安いとなれば、さぬき市での生活を選択する学生が出てくるかもしれない。この場合、首都圏から少し離れた自治体が通勤手当を補助する事例と同様に、通学定期の補助制度を設けると、学生の転出抑止に一定の効果が期待できる。</p> <p>これは座長が指摘した仕掛けの一例といえるが、不安材料として公共交通機関の運行本数の少なさが挙げられるだろう。</p>
座長	<p>近年、全国各地で空き家の問題が顕在化する中で、公営住宅の是非が議論されています。つまり、「空き家が増えているのに公営住宅を提供する必要はあるか」「空き室が増えた民間賃貸住宅を一括借上してはどうか」「家賃補助制度で足りるのではないか」といった議論です。委員が指摘するとおり、余剰物件の大量発生が見込まれるのであれば、住宅政策全体の見直しを検討すべきです。</p> <p>いずれにしても、大学移転は地元自治体にとって頭の痛い問題です。今後の推移を見</p>

<p>委員</p>	<p>守りつつ、必要であれば総合戦略の見直しを検討することとします。</p> <p>次に、基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に移ります。 個別に意見があったのは、「放課後児童クラブの拡充」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「病児・病後児保育の継続」の3施策です。追加のご意見はありますか。</p> <p>2つ目の「ワーク・ライフ・バランスの推進」について。 さぬき市の事業所では、テレワークはおろか、ワーク・ライフ・バランスの推進自体が道半ばの段階であることから、一層の推進が求められる。そこで1点提案だが、働き方改革を推進する立場として、市の主体的な取組を推進する観点から「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の実現」についても盛り込んでどうか。</p>
<p>座長</p>	<p>都市圏では、満員電車による通勤の大変さが広く理解されているため、テレワークの導入を検討しやすい環境にありましたが、自動車通勤が一般的な地方都市では、働き方改革を推進する一部の企業のほかにはほとんど広まりませんでした。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークに対する認識は変化しつつありますが、地方都市の事業所にとっては、テレワーク導入の前段階として働き方改革を推進できるだけの環境を整える必要があるのは間違いないですね。</p> <p>それでは、「商工会などとも連携しながら、既存の取組に捉われない活動が普及推進されることを期待する。」の部分で、「市商工会などと連携した働き方改革の推進につながる環境整備に取り組まれるとともに、自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組を一層推進されることを期待する。」に修正します。</p>
<p>委員</p>	<p>次に、基本目標4「生きがいをもって、安心して住み続けられる地域社会をつくる」に移ります。</p> <p>個別に意見があったのは、「周産期医療の充実」「救急医療における提供体制の維持」「高齢者の元気づくり支援（介護予防・日常生活支援総合事業）」の3施策ですが、委員からご意見はありますか。</p> <p>2つ目の「救急医療における提供体制の維持」について。 「前例に捉われることなく経営健全化に向けた取組を検討されることを期待する」とあるが、その検討策の第一に掲げられるのは病院経営の民間委託と想定される。だが、民間委託した事例のほとんどは赤字を繰り返した末に事業廃止しているのが実態である。市として「地域医療を守る」という方針を打ち出しているのであれば、今後も公立病院として存続させる方が住民福祉の維持・向上につながるのではないかと。また、</p>

<p>座長</p>	<p>その強みを最大限発揮できるよう、総合戦略に掲げる他の分野とも関連付けた施策を打ち出してはどうか。</p> <p>公立病院の経営健全化を目指すだけであれば、小児・産科・救急医療の取扱いを休止すれば簡単に達成できます。委員が指摘されるように、民間病院が手を出さない医療分野とはビジネスとして割に合わない、どれほど経営努力しても改善につながらない分野であって、だからこそ公立病院がその役割を担ってきたといえます。</p> <p>この会議としては、病院事業の存続・経営健全化に向けた取組を検討されることには大いに期待しますが、その行き着く先として事業廃止を検討されてしまっでは、総合戦略の趣旨に反してしまいます。</p> <p>そこで、「前例に捉われることなく経営健全化に向けた取組を検討されることを期待する。」の部分で、「経営健全化に向けた取組を検討されることを期待する。」に修正します。</p> <p>その上で、基本目標2の議論でも申し上げたとおり事業の実施段階にあっては、ぜひ多様な意見を十分に反映した先進的・革新的な取組に挑戦されることを期待します。</p>
<p>委員</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中で、公立病院を含む総合病院が全方位的な医療提供を継続して疲弊し、結果として地域医療全体が崩壊しかけた事例が全国で起きた。</p> <p>今後も発生する各種災害への対応を想定するのであれば、公立病院（二次医療機関）だからこそ果たすべき役割と民間病院・かかりつけ医（一次医療機関）として担うべき役割を再整理して、相互が連携・協力しあう体制構築を進めるべきだ。その結果、もしかしたら大川地区医師会の協力が得られ、市民病院で常駐医が足りない診療科を民間病院の医師が輪番対応する、といった取組が実現できるかもしれない。</p> <p>現時点では夢物語に聞こえるが、さぬき市民病院でも小児夜間診療で実現し、実績を積み重ねているのは間違いない事実であり、また、コロナ禍を経たからこそ推進する必要が生じた取組もあると考えられる。座長が指摘するとおり、具体的取組については前例に捉われることなく取り組んでほしい。</p>
<p>座長</p>	<p>兵庫県養父市では、公立病院の救急医療体制を維持・存続させるために、救急医療の適正利用を呼びかける取組を行って成果を上げたと聞いています。これは「不要不急の利用を減らすことが、大規模病院から派遣される医師の負担軽減につながり、結果として働き続けてもよいと考える医師が増えていきます。つまり、これからも地域の医療体制が維持されて、皆さんの命を守ることにつながりますよ。」といった事実を住民に正しく情報提供したことが背景にあるのですが、コロナ禍を経た現在こそが、</p>

	<p>地域全体が当事者意識をもって医療体制のあり方を検討できる好機かもしれません。</p> <p>3つ目の「高齢者の元気づくり支援（介護予防・日常生活支援総合事業）」ですが、さぬき市でも特別養護老人ホームの入所待機者は発生しているのでしょうか。</p>
事務局	<p>さぬき市でも入所待機問題は生じている。</p>
委員	<p>医療分野と同様、福祉・介護分野も全てを行政が担う必要はない。今後も民間事業者と役割分担しながら、行政の果たすべき責務に限られた資源を集中すべきだ。</p>
座長	<p>将来的な医療・介護費削減につなげる取組として、国では介護予防サービスの充実に力を入れているが、すでに要介護度が高い状態にある本人とその家族にとっての問題は、入所施設の不足、そして老々介護の現実でしょうね。</p> <p>以上で、議事を終了します。</p> <p>各委員には忌憚ない意見をお寄せいただき、ありがとうございました。</p> <p>本日の会議を踏まえ、提言書に修正させていただきます。</p> <p>なお、提言書の修正確認については「座長一任」とさせていただくとともに、会議の冒頭で了承いただいたとおり、提言書の提出方法は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点を考慮し、「事務局による代理提出」とさせていただきます。</p> <p>以上、よろしいでしょうか。</p>
委員	<p><異議なし></p>
座長	<p>ありがとうございます。</p> <p>最後に、事務局から事務連絡はありますか。</p>
事務局	<p>来年度のスケジュール予定をお知らせする。</p> <p>令和3年5月頃に、第2期総合戦略の令和2年度分進捗状況調査を実施し、その結果を踏まえ、令和3年8月頃に第1回会議の開催を予定している。</p> <p>その後、令和3年12月頃に第2回会議を開催し、提言書（案）の内容確認を求めるとともに、必要に応じて総合戦略の改訂等を議論したいと考えている。</p>
座長	<p>以上で、本日の会議を終了します。ありがとうございました。</p> <p style="text-align: center;">< 閉 会 > (15:50)</p>